



TITLE:

共産の原理

AUTHOR(S):

恒藤, 恭

CITATION:

恒藤, 恭. 共産の原理. 経済論叢 1923, 17(3): 331-348

ISSUE DATE:

1923-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128069>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 三 號 第 十 七 卷

大正二十九年一月一日發行

論 叢

間地稅の觀察點……………法學博士 神戸 正雄
植民地の經濟政策に就きて……………法學博士 山本美越乃
共產の原理……………法學士 恒 藤 恭
私經營統計概論……………法學博士 財部 靜治
海運に於ける競争と獨占との分界……………法學士 小島昌太郎

時 論

農村問題と其對策……………法學博士 河田 嗣 郎

說 苑

シニワーへの法則……………經濟學士 岡崎 文規
壹岐國に於ける地割制度……………農學士 奥 田 彥

雜 錄

百姓と町人……………法學士 本庄榮治郎
獨逸に於ける勞働立法の發達……………經濟學士 中 丸 叶
經濟學史上のベッカリア……………經濟學士 小川福太郎

共產の原理

恒 藤 恭

—
社會生活は如何に形成さるべきであるかといふ問題は、社會生活に參與する各個の個人が、單に自己一人のみの問題として考慮することも、可能であるが、社會の構成員一般の立場から考慮することも亦、可能である。政治の問題は、この後の立場において成り立つ。

個人であれ、合議體であれ、或る一定の主體の決定する意志内容が、數多の個人に對し優越性を有し、それによつて後者の意志が拘束されることにより、社會生活の形成される處に、政治の現象は發生する。斯かる關係において、雙方の側の個人は相合して團體を構成するのであり、かの優越性を有する意志内容の決定及び實現は、團體の共同の任務として行はれるのである。斯かる意志内容を、團體意志と呼び、それを決定する主體を、團體機關とよぶことゝするならば、團體機關の決定する團體意志が團體員に對して有するところの拘束力が、客觀的な立場から見ても根據ありと判斷され得るためには、團體意志が、普遍妥當的な標準にしたがつて、決定されるものでなければならぬ。

或る團體機關が、普遍妥當的な標準にしたがつて、團體意志を決定したと、信ずる場合に果してその信念が正當であるか否かを判斷することは、多くの場合において、極めて困難である。その信念が正當たるためには、二つの條件が満たされなければならぬ。第一には、採擇されてゐる標準に、決定された意志内容が、眞實に遵據してゐるのでなければならぬ。斯かる見地から、團體機關のいだいてゐる信念の正當性を批判するのは、いはゆる内在的批判方法であつて、比較的正確なる批判を「すべき筈である。第二には、採擇されてゐる標準が、客觀的見地から見て、眞實に普遍妥當性を有するものでなければならぬ。この點の批判も、或る程度までは、内在的批判方法に依り得る場合もあるであらうけれど、結局は、超越的批判方法に訴へなければならぬ。而してこの場合における超越的批判方法は、先づ政治價值一般の普遍妥當性を前提せざるを得ない。政治的活動に關して、一般に普遍妥當的價値の顯現が、思惟し得られぬとするならば、或る團體において採擇されてゐる政治的活動の原則について、その客觀的正當性を問題とすることは、意味を成さぬからである。次に前提されなければならぬのは、政治價値の内容を把握するための普遍的原理を發見することの可能性である。これらの二つの前提の下において初めて、右の場合における超越的批判は企て得られるのであるが、果していかなる原理が、求められる普遍的原理であるかといふ問題が、解決されてゐるのでなければ、その批判自體の正當性を證示するこ

とは能きぬであらう。

この問題が如何なる意味において解決され得るかといふことは、茲では考慮の外に置くこととするが、あらかじめ考へ得られる點は、求められる基本原理となり得る可能性を有するところの原理は、さまで多數にある筈はないといふ點である。この推測は、政治の現象の經驗的性質の吟味と、客觀的價値の趣旨に關する理會に基く。そこで、理論的考察の立場からして企て得られるのは、そのやうな可能性を有する原理を捉へ來つて、各個の原理の内容を闡明することであり、更には、各個の原理の現實の適用が、いかなる効果を收めるであらうかといふ問題を、考究することである。この立場において、問題たる可能性をそなへてゐる各個の原理のいずれが勝り、いづれが劣つてゐるかといふやうな、價値の評定を試みることは、議論の立場その者をくつがへす所爲であつて、到底ゆるされるべくもない。

私は、かやうな立場から、共產主義の原理を以て、政治の基本原理たり得る可能性を有する原理の一つたるものとして、その内容の闡明を試みて見たいと思ふ。

二

歴史的にあたへられた共產主義の思想は、さまざまの分派があるが、大體において合理主義的傾向をもつものと、非合理主義的傾向をもつものを、別つことが能きと思ふ。非合理主義的

傾向をもつ共產主義とは、理性の要求をさまで重んぜず、主として宗教的信念に立脚せむとする傾向をもつものであり、合理主義的傾向をもつ共產主義とは、主として理性の要求に訴へて、政治の問題を解決せむとする傾向をもつものである。以下においては、合理主義的傾向をもつ共產主義を念頭に置き、その觀念を展開したいと思ふ。展開された共產主義の觀念が、いかなる程度において、歴史的にあたへられた共產主義の諸思想に照應するかといふ點の吟味は、之を試みることを略する。

惟ふに、共產主義の思想の根本的志向は、生活の協同關係の實現を希求すること、より詳しく言へば、社會に屬する人々の生活の基礎及び生活の過程を、合理的なる規準の下に、協同的たらしめやうと欲することに存する。斯かる志向が、如何なる人生觀又は世界觀によつて基礎づけられるかといふことは、別問題として、共產主義の理想とする社會は、すなはち共產社會は、斯かる志向の完全に發展された社會でなければならぬ。かやうな見地から共產社會の成り立つために必要とされたる一般的條件を共產の原理と名づけることとし、以下において、その主要なるものを提立し、その内容を吟味することとする。

生活の協同關係は、論理的には、政治生活を伴ふことなくして成立することが能きる。すなはち社會の全員の個別的意志を一方的に拘束する性質を有する統一的意志内容が決定され、その決

定にしたがつて各員が生活の協同關係に入るといふのではなくて、各人が相互に全然連絡なしに各自の意志内容を決定し、その決定に基いて行動するときには、おのづから生活の協同關係が成り立つといふことも、論理的には、思惟され得るが、事實上は、全然不可能である。更に社會におけるすべての人々が、相互に契約して抽象的標準をあらかじめ決定し、その後は、各人の判斷と決定とによつて行動することにより、生活の協同關係を實現するといふ状態、又は次々に生じ來る共同の事項に關し、一々各人が新たに契約を締結して、それに従つて行動する事により、生活の協同關係を實現するといふ状態は、前の場合に比して、多少實現の可能可が大きいけれど、社會の廣い範圍にわたつて、かやうな仕方では生活の協同關係を實現することは、事實上ほとんど不可能に近いであらう。かくて現實の社會に對する興味に立脚して考察する立場においては、生活の協同關係が、政治の方法により實現されるべきであるといふ前提の下に、共產の原理を考察せざるを得ない。但し茲にいはゆる政治は、必ずしも從來の意味における政治、いひかへると傳來的觀念に叶へる國家によつて行はれる政治のみを指すものではないことを斷つて置かねばならぬ。

三

共產の原理の第一は、その間に生活の協同關係の成り立つべき人間の範圍を劃すること、換言すれば、生活の協同關係に参加すべき人間の資格を定めることにあらねばならぬ。この問題は、

共產主義的思想の根柢を成す人生觀なり世界觀なりの異なるに隨つて、別様に解決されることは明かである。たとへば、同一の人種、國民又は民族を以て、その範圍を劃する標準とするとか、或は階級もしくは職業の同一、人生觀もしくは世界觀の共通、殊に宗教的信仰の共通といふが如き標準を以て、その範圍を限定するとか、これらの標準の二個以上を併せ用ひるとかと云つたやうに、種々の可能なる方法が、思惟され得るけれど、政治の價值を肯定する立場において、共產社會の實現を理想とする以上は、生活の協同關係が、この地上に生存する所のあらゆる人間の間に成り立つべきことを、要求するを以て、最も合理的であると、考へざるを得ない。何となれば、共產社會の實現は、共產主義その者の見地からは、政治の普遍妥當的な理想であるとして、定立されるわけであり、然るときは、この地上に生存する所の何人に對しても、この理想は妥當すべき筈であつて、或る人々が共產社會がら除外されることの、許され能ふ所以は理會され得べくもないからである。斯かる標準に對しては、他のあらゆる標準は、何等か非合理的なる根據に基づくものであるべく、根本理想を實現する目的のための便宜方法としては、採用され得るでもあらうけれど、根本理想を實現するための基礎的原理として採用されることはできない。本來、生活の協同關係の實現は、それ自ら價值あるものとして、政治の目標とされるのであり、何等かそれ以外の價值の實現のためにする單なる手段として、政治の目標とされるのではない。隨つて生活

の協同關係の成り立つ範圍が、或る限定された人々の集團から、より普遍的なる集團へと擴大するに伴うて、政治によつて實現される價值は、愈々その内容を充實するものと、思惟されるべき筈である。かくて共產社會が、全人類にわたつて成り立つべきことが、共產の第一原理として想定されるわけである。

共產の原理の第二は、生活の協同關係は、生活の如何なる方面につきて成り立つべきであるかの標準をあたへなければならぬ。自然科学的見地において考へられた人間の生活の方面、たとへば、心理學的見地において考へられる人間の心理的生活、又は生理學的見地において考へられる人間の生理的生活の方面の如きは、個々の人間が單獨的にのみ生き得る生活の方面であり、この方面について、生活の協同關係が成り立つことは、事實上、大體において不可能たるであらう。論理的に考へるならば、自然科学的意義における人間の生活は、價值の見點より全く自由なる生活の方面であり、それに對して、價值の見點を立てることは、意味を成さぬといはねばならぬ。だから問題は、文化科學的意義において考へられた人間の生活の方面につき、いかなる範圍にわたつて、共產社會が實現されるべきであるかといふ點に歸する。この點についても一般に生活の協同關係が、それ自ら價值あるものとして、希求されてゐる以上、人間の文化的生活の特定の方面に、この關係の實現を限るべき根據を發見することは能きず、協同關係は、文化的生活のあら

ゆる方面にわたつて成り立つべきであるといふのが、共產の第二原理たるべき筈である。但し文化的生活の各方面について、如何なる仕方で協同關係が成り立つべきかといふことは、各個の文化的生活その者が實現すべき價値の見點から、規定されるわけであり、生活の協同關係は、各個の文化的生活に固有なる規範と兩立する仕方成り立つのでなければならぬ。この點については各個の文化的生活の旨趣と歸趣とを考へ、協同關係の成り立つべき方法を明かにしなければならず、種々の困難なる問題の生ずべきことが、豫想されるけれど、それらの問題は、此處での考慮の範圍の外にある。

共產の第二原理からの派生原理として、文化的生活の各方面については、いかなる範圍において生活が協同されるべきであるかといふ問題を生じるが、これ亦、原則としては、文化的生活の各方面につき、能ふかぎり廣き範圍にわたつて、生活の協同が成り立つべきであるといふ外はなかるべく、唯生活の協同が、それらの文化的生活の實現すべき使命を妨礙しないことが、要求されねばならぬ。

四

共產の原理の第三は、各人は、すべて平等なる資格において、生活の協同關係に立つべきであるといふ命題を、掲げるであらう。あらゆる人間が、その人間たる故を以て、洩れなく生活の協

同關係に参加すべきことが、要求される以上、この協同關係に参加する資格において、差別の存することは、共產主義の根本精神に牴觸すると言はざるを得ない。この要求は、協同關係の及ぶところの生活の全方面について成り立つのであり、唯各個の文化的生活に特有なる事情に基いて技術的見地から、生活の協同關係の實現の上に、個人の間には差別が設けられることはあるにしても、各人が生活の協同關係に参加する平等の資格にそなはる權威は、根本において尊重されねばならぬ筈である。

共產の原理の第四は、生活の協同關係が政治によつて支持されるべきことを要求する。勿論、あらゆる人間が、政治を必要としないまでに、完全なる資性の發展を遂げた曉には、協同生活の關係が、政治によつて支持されるべき必要はなく、從つてそれが政治によつて、支持されるべきことの要求も立てられることを要しないであらうけれど、さうした理想的狀態が實現されない限りは、生活の協同關係は、統一的意志内容による統制に服すべきであるといふ要請が、妥當すべきである。生活の協同關係のためにする統制の作用をみちびく所の統一的意志内容は、いかにして決定されるべきかといふ點については、第二原理が適用されるべきであり、生活のこの方面についても、まさしく協同關係が成り立つべきであり、第一原理にしたがつて、この協同關係には、社會に屬する一切の人々が、原則として参加しなければならぬ。政治的生活その者の立場に

おいて定立される種々の規範が、適用されるのは勿論であり、統制意志の決定に参加する精神的能力を缺く者は、その参加をゆるされぬであらう。事實上の問題としては、統制意志の決定は、組織された意志決定機關による外はなく、その構成に關する問題は、基礎的原理その者のみによつては、決定されるべくもないが、幾多の意志決定機關が、一個の最高の意志決定機關の指導の下に立つべきこと、この機關は、社會に屬する一切の人々によつて構成されるべきであることは、一般的見地から要請されるであらう。共產主義の根本精神が、萬人が共同の運命の下に生活する社會の實現を希求することに存する以上、社會の共同の運命に關する事項が、すべての人々の共同の意志によつて決定されることは、必ずや共產生活の基礎的原理として採用されなければならないまい。

決定された統制意志は、その決定された内容にしたがつて實現されねばならぬわけであるが、この方面における生活の協同は、政治の技術的見地から、多くの制約を受けるであらう。統制意志の實現については、それに關係あるすべての人々が、自發的意志を以て、統制意志の要求する所に従ふことが、望ましいわけであるが、若しもその要求に従はぬものがある場合には、何等かの仕方で、これに對し強制が加へられるのでなければ、共產社會の理想の實現は、言ふまでもなく不可能たるべき筈である。この點に關しては、全く各人の自由に委ねるべく、統制作用が加へ

られてはならぬといふ要求を立てるときは、生活の協同關係が、あらゆる人々に及ぶべきであるといふ第一原理、及び生活の協同關係は、生活の全方面にわたるべく、また生活の各方面の全範圍にわたるべきであるといふ原理は、根本的な制限を受けるであらう。なほ第三の原理は、統制意志の決定及び實行に關し、一切の人々が全く平等なる資格において取扱はれるべきことを要請するであらう。

五

共產の原理の第四は、社會に屬する一切の人々は、社會の共同責任により、各自の生存の維持及び發展の可能性を確保されるべきであるといふ要請を、立てるであらう。生活の協同關係の實現が要求される以上、協同關係に立つべき各人の生存の維持及び發展が希求されることは、自明であり、斯かる希求の實現の上に、一切の人々は、共同の責務を有し、共同の努力をなすべきことが、要求されねばならぬ筈である。そして第三の原理の要請にしたがつて、各人がその生存の維持及び發展を確保される條件は、原則上平等たるべく、且つ各人が他のすべての人々の生存の維持及び發展の確保の目的のために協力すべき條件も、原則上平等たるべきである。

生活の協同關係の實現が、價值ありとされる以上、その永續的存立が希求されざるを得ない。かくてすべての人々の共同の努力により、次代の人間の生存の維持及び發展に必要な條件が、

設定されなければならぬわけであるが、この努力は、現在の人間の生存の維持及び發展の確保と
両立する仕方で行はれるべきことが、要請されるであらう。

人間が自己の生存を維持し發展するためには、それに必要な手段が、必要な種類と必要な
分量とにおいて消費されなければならぬことは、あらためて言ふまでもない。従つて共產の第
四原理から、社會が支配し能ふところの一切の富は、すべての個人の生存の維持及び發展に最も
適當に役立つやうな仕方、各人に分配されるべきであるとの要求が、みちびき出される。この
點については、先づ第三の原理にしたがつて事情が同一なる限りは、各人に分配される財の種別
と分量とは、平等でなければならぬ。但し若しも、社會の支配し能ふ所の財が、すべての個人の
すべての需要を十分に充足して餘りがあるといふのであるならば、財の分配について、統制の行
はれる事を要せぬわけであるが、さうした條件がみたされぬ限りは、共產の諸原理に則つて、財
の分配の統制が行はなければならぬ。そして財の分配の統制が必要とされる以上は、個人が自
己の主觀的判斷に訴へて要求する所のみを標準として、財の分配が行はれるべきではなく、何等
か客觀的な標準にしたがつて、行はれるのでなければならぬ。生物としての生命を維持し發展
するために直接に必要なところの財が、他の一切の需要の充足に先立つて、客觀的に判斷され
る各人の個人的事情に應じて分配されることは、最も合理的な方法といふべきであらう。この點

についての客觀的判斷の標準は、生物としての人間の生命の維持發展の條件に關する専門的知識の見地に基いて立てられる外はなく、それに基く個々の場合の判斷の實行は、統制の技術の問題に屬する。直接的生存手段の分配が、將來において、直接的生存手段を、引續き各人に分配することを爲すために行はれる所の生産の目的と両立し得るやう、爲されること、言ひかへると、一定の種類の財の一定の分量の生産に必要な財が、殘存するやうな仕方で行はれることが、要求される事は勿論である。右の二様の目的のために必要な財を引き去つた後に、なほ富の餘剰が存する場合には、殘餘の財は、社會全體の共同の文化の維持及び發展に最もよく適應する仕方、處置されなければならぬ。社會の全員の必要とする直接的生存手段の生産を永續するために要求される所の統制作用に必要な財及び社會の公安の維持のために必要な財が、他の需要に先立つて斯かる目的に充當されねばならぬことは、明かであるが、それ以外の文化目的に對する財の配賦については、一般的な規定をあたへることは、困難である。この方面において、財が各人に分配される範圍においては、平等の原理に牴觸しない限り、文化的生活の諸方面にわたつて、各人の個性を最もよく發展するに適する仕方、財の分配が行はれなければならぬ。

六

勞働能力を有する一切の人々は、各自の能力に應じて、社會的統制の下に、勞働すべきである

といふことが、共產の第五原理として要請されるであらう。労働は、いはゆる肉體的労働及び精神の労働を包括し、社會的統制その者のためにする労働も亦、その中に包括される。あらゆる人々が、肉體的労働に堪へ得る限りは、悉く肉體的労働の一定量を爲すべきであるか、社會全體の利益に最もよく適合するといふことを主眼として、斯かる條件に顧慮する所なく各人の労働の種別が決定されるべきであるかといふことは、一般的には、之を規定しえないであらう。いづれにせよ、社會の全員の生存の維持及び發展のために、各人が悉く協同すべき責任を有するといふ第四原理と照應して、労働能力を有する一切の人々は、必ずや自己の能力に適應せる労働の種類につき、自己の能力に適應せる労働の分量を提供しなければならぬ。そしてあらゆる種類の労働はその労働の性質と目的とのゆるす限り、相互の協力によつて行はれるべきであり、一切の労働の條件は、統一的意志によつて定められなければならない。いかなる種類の労働が、及びいかほどの分量の労働が、個人の能力に最もよく適應するかといふことの判断は、分配の問題におけると同様に、極めて重要な任務たると共に、極めて困難なる事柄であり、この點については、多くの一層詳細なる問題の周到なる考慮が要求されるであらう。各人各自の自由なる選擇と意向とによつて、各人が労働することにより、社會全體の必要とする労働が確保されると同時に、各人の個性の十分なる發展も亦成就されるといふやうな状態は、最もものぞましき理想状態ではあるけれど

さうした状態は、各人の人格、資性及び知能の極度に發展せることを、前提とするものであり、若しも斯かる前提がみだされたと假定するならば、政治の存立すべき根據も消滅し、政治の原理としての共產の原理を定立することも、意味を成さぬであらう。さうした状態の規定は、現實の社會的努力の最高の理念の一つとしてのみ、有意義であり、現實の社會に對して適用されるべきものとしての共產の原理は、各人をして各自の能力に應じて社會的統制の下に勞働せしめるべきであるといふ命題を定立せざるを得ない。この社會的統制が、第四原理の要求する所を考慮し、且つ勞働における協同關係その者の促進を企圖して行はれるべきことは、言ふまでもない。如何なる方法によれば、各人をして配賦された勞働を自己の道德的義務の遂行として自發的に忠實に行ふやうな精神を涵養せしめ能ふか、又いかなる方法が、各人の勞働の實行を快適ならしめ、且つ有效ならしめるかといふやうな問題は、共產社會の理想の實現に最も重大なる關係を有するもの、共產の基礎的原理その者の問題には屬しない。

七

共產の第五原理として、社會に屬する人々の間に、財産の協同關係の設定が、要請されるであらう。財産の協同關係は、生活の協同關係その者ではないけれど、一切の生活の協同關係を可能ならしめる基礎的條件として、共產社會の組織のうちに加へられるのである。論理的に思惟する

ならば、一般に人間の社會生活が、財産制度又は所有權を前提することなくして成り立つことは素より可能であるが、事實的見地からすれば、社會生活が全く所有權の制度を前提することなくして、永續的に存立し能ふのは、財の自然的供給が極めて豊富潤澤であつて、經濟生活が全く成立の必要のない場合とか、社會單位が非常に小規模であり、所屬の個人が極めて親密に結合されて居り、且つ他の社會單位との交渉から全然絶縁されてゐる場合とか、社會の全員の道德的能力が十分に成熟し又は極めて強固なる宗教的信仰によつて支配されてゐる場合とか、そのいづれかに該當するのでなければならぬ。だから政治の存立が根據ありとせられるやうな社會狀態においては、所有權の制度を確立することなくして、共產の諸原理の效力を確實ならしめることは、不可能である。共產社會における所有權は、原則として協同的所有權たるのでなければならぬ。共產主義の思想を徹底するためには、社會における一切の財が、洩れなく社會全體の所有に歸し、個人は單にその財の使用の權能又は財の消費の權能をあたへられるにすぎぬといふ制度が設定されなければならぬ筈である。斯かる制度の下においては、生活の協同關係が、客觀的な物の世界の上に投影せられると共に、物の世界の支配についての協同關係が、その上に立つ生活の協同關係を支持し助長することが、期待されるわけである。素より斯かる制度は、個人の恣意を排斥するといふ條件の下に肯定されるのであつて、一切の財の一切の用途は、社會共同の見地から、

共同の意志によつて決定されるべきであり、個人がみだりにさうした規律をやぶることに對しては、抑壓が加へられるであらう。尤もある程度までは、一切の財の共有に對する例外がみとめられるとしても、共產社會の基礎は動かぬであらう。たとへば數量的に又は何等かの他の標準により定められた額以内において、或る種類の享樂財の私有をみとめるとか、又はその外に或る種類の左まで重要ならざる生産財の私有をみとめるとかいふことは、全體としての共產社會の存立を妨げるものではなからう。

八

共產主義の思想を徹底するならば、一切の消費生活及び諸種の享樂生活に關しても、生活の協同關係の成り立つべきことが、第六の原理として要求されるであらう。生活の協同關係が、單なる手段として希求されるのではなく、それみづから價值あるものとして希求される以上、消費生活及び享樂生活が、協同關係から除外されるべき理由はない。すなはち財の消費その者、種々なる價值内容の享樂その者が、その消費又は享樂のゆるす限りは、共同に行はれるべきである。従つてこの方面における協同のために直接に必要な行動も亦、共同に行はれることを要し、且つこの方面における協同關係についても、根本において合理的なる統制が行はれなければならぬ。若しもこの方面について、異なる原理が採擇されるならば、それだけ、純粹なる共產社會の典型

に合しない社會が成り立つといふ結果を生じるであらう。

以上に定立した諸原理を綜合して、共產社會の一般的組織を考へると、共產社會はあらゆる人間相互の間に生活の協同關係を實現することを、根本の目的として存立するものであり、その協同關係は、文化的生活のあらゆる方面に亘り、その各方面の全範圍に亘つて成り立つべきことが原則として豫想されてゐる。各人は平等の資格において、この社會における一切の生活の協同關係に参加するのであり、一切の生活の協同關係の構成は、すべての個人の共同の意志を以て最高の機關とするところの統制組織によつて、統一的に指導される。社會の全員は共同して各人の生存の維持及び發展のために努力すべき責務を有し、各人は各自の能力に應じて全社會の要求するところの勞働に従事すると共に、客觀的な標準にてらして、各自の需要に叶つた財の分配を受ける。そして社會における一切の富は、共同の所有とされ、斯かる根柢の上に、各人は共同の消費生活及び享樂生活をいとなむのである。

共產社會の成立に要せられる一切の基礎的條件が、以上を以て盡くされてゐるか否かは、兎も角、その主要なるものは、おそらく捕捉しえたかと思ふ。如上の原理を統一的に綜合せる共產社會の理念が、政治における普遍妥當の原理として、いかなる意義をみとめられるべきかといふことは、何等か別個の見地を確立することによつてのみ判定しえられるであらう。